

長谷川香料グループの
ESGデータブック2024



カバー率

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
単体カバー率 ※	%	67.0	62.8	61.2
連結カバー率	%	100.0	100.0	100.0

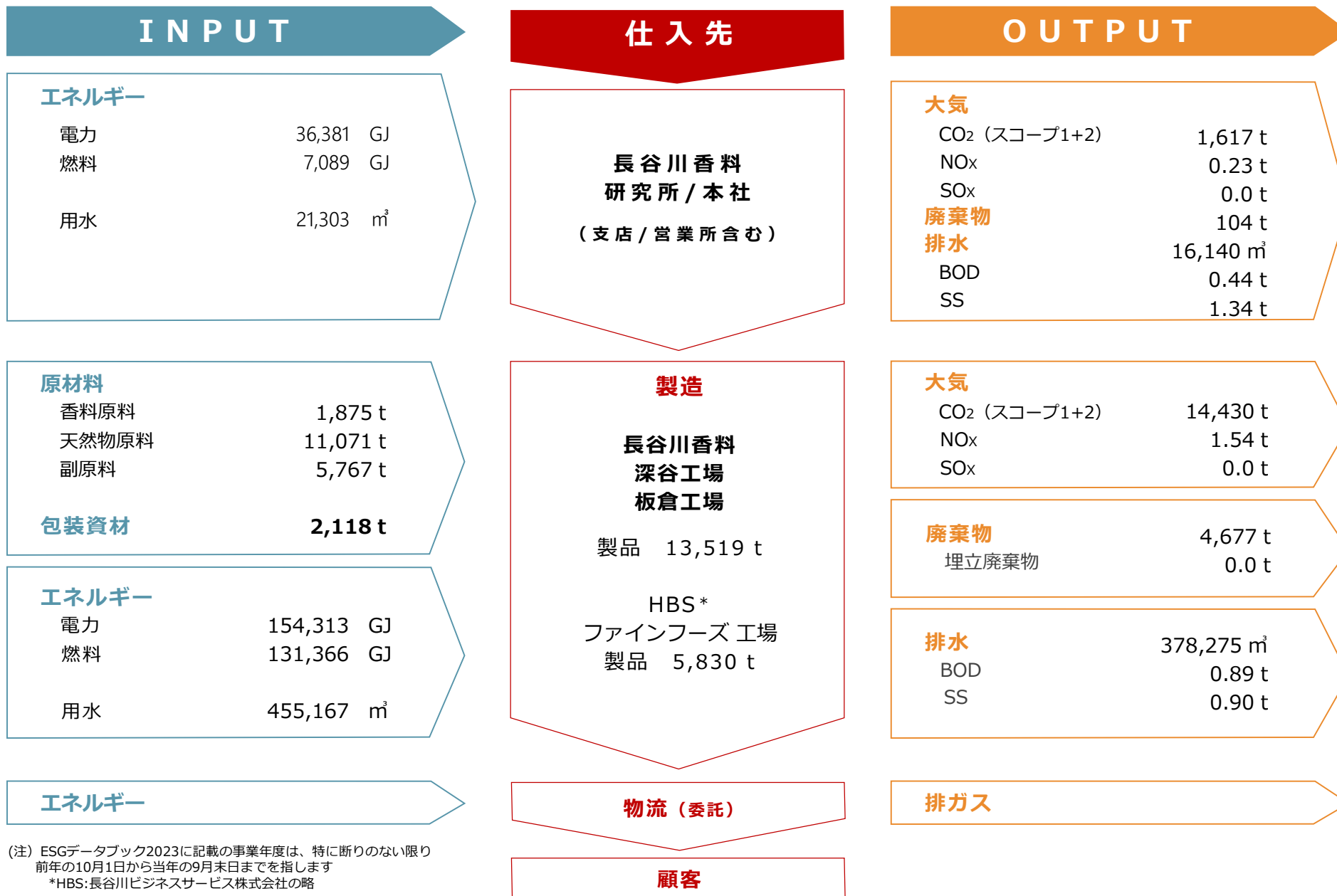
※ 連結売上高に占める単体売上高の割合。

調達関連データ

サプライチェーンマネジメント

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度
サプライヤーアセスメント実施率 (調達金額ベースの割合)	%	単体	事業年度末	—	60	70

環境データ（事業活動における環境への影響：2023年度）



(注) ESGデータブック2023に記載の事業年度は、特に断りのない限り前年の10月1日から当年の9月末日までを指します
*HBS:長谷川ビジネスサービス株式会社の略

環境データ（環境会計）

環境保全コスト及び環境保全効果 集計表

（単位：千円）

環境保全コスト（単体）			
分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト		75,752	525,362
1 公害防止コスト	脱臭設備の増設、排水処理設備改修 環境施設(排水、大気、臭気等)の適正運転	1,957	213,729
2 地球環境保全コスト	省エネルギー対策	73,795	64,736
3 資源循環コスト	廃棄物の有効利用促進	0	246,897
(2)上・下流コスト		(注)	(注)
(3)管理活動コスト	委員会活動、ISO14001の運用	16,500	83,929
(4)研究開発コスト		(注)	(注)
(5)社会活動コスト		—	—
(6)環境損傷対応コスト		—	—
合計		92,252	609,291

(注) 上・下流コスト、研究開発コストは、正確な把握が困難なため記載を省略しています。

環境データ（環境会計）

環境保全コスト及び環境保全効果 集計表

環境保全効果					
効果の内容		環境保全効果を表す指標			
		指標の分類	指標の値（対前年増減）		
			単体	国内連結	
(1)事業エリア内コスト に対応する効果	①事業活動に投入する 資源に関する効果	エネルギー	▲13,865 GJ	▲14,065 GJ	
		GHG排出（スコープ1,2）	▲1,135 t	▲1,213 t	
		用水	▲43,141 m ³	▲48,630 m ³	
	②事業活動から排出する環境負荷 及び廃棄物に関する効果	大気排出 水域排出	自主規制値を設定し、排出を管理した		
		廃棄物等の排出	総廃棄物量(注)*	▲828 t	▲1,110 t
			有効利用率	95.7 %	96.0 %
埋立廃棄物量	0 t		0 t		
(2)上・下流コスト に対応する効果	事業活動から産出する 財・サービスに関する効果	—	(注)**		
(3)その他の環境保全効果	輸送その他に関する効果	—	(注)**		

(注)* 2022年度からは有価物を除き廃棄物のみの集計に変更しました。

(注)** 上・下流コスト、研究開発コストは、正確な把握が困難なため記載を省略しています。

環境データ（エネルギー使用、GHG排出）

エネルギー使用、GHG排出（単体）

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2021 年度	2022 年度	2023 年度	補足情報 （使用した基準・方法・参照など）
生産量	t	単体	事業年度	13,472	14,048	13,519	
エネルギー使用量	GJ	単体	事業年度	299,602	298,230	284,366	・使用した変換係数の情報源：省エネ法換算係数 ・組織内のエネルギー消費量に限る。
うち燃料	GJ	単体	事業年度	136,437	125,078	117,647	・使用した変換係数の情報源：省エネ法換算係数 ・組織内のエネルギー消費量に限る。
うち電力	GJ	単体	事業年度	163,165	173,153	166,719	・使用した変換係数の情報源：省エネ法換算係数 ・組織内のエネルギー消費量に限る。
エネルギー使用量 前年度比削減率	%	単体	事業年度	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 4.6	
エネルギー原単位	原油 換算 kl/ t	単体	事業年度	0.572	0.548	0.543	・エネルギー消費量に密接に関係のある生産量で算出 ・生産量1 t当たりのエネルギー消費量（原油換算kl）、組織内のエネルギー消費量を使用 ・エネルギーの種類：燃料（例：都市ガス、LPG）、電気
GHG排出量総量 （スコープ1,2）	t	単体	事業年度	14,905	14,665	13,529	・目標：2013年度(18,793 t)比 46%削減
うちスコープ1排出量	t	単体	事業年度	7,442	6,873	6,477	・計算に用いたガス：CO ₂ ・使用した排出係数の情報源：「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」
排出量原単位 スコープ1	t / t	単体	事業年度	0.552	0.489	0.479	・CO ₂ 排出量に密接に関係のある生産量で算出
うちスコープ2排出量 マーケット基準	t	単体	事業年度	7,463	7,792	7,052	・計算に用いたガス：CO ₂ ・使用した排出係数の情報源：電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）
うちスコープ2排出量 ロケーション基準	t	単体	事業年度	7,251	7,680	7,377	・計算に用いたガス：CO ₂ ・使用した排出係数の情報源：電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）
排出量原単位 スコープ2	t / t	単体	事業年度	0.554	0.555	0.522	・CO ₂ 排出量に密接に関係のある生産量で算出 ・生産量1 t当たりのCO ₂ 排出量（注：スコープ2 マーケット基準を使用）

(注) 2021年度のGHG排出量関連データおよび2022年度スコープ2ロケーション基準排出量については、再集計を実施した為、過去の「ESGデータブック」の数値とは異なります。

(注) 2021年度以降のGHG排出量については第三者検証を実施しています。詳細は本データブックの巻末をご覧ください。

環境データ（エネルギー使用、GHG排出）

エネルギー使用、GHG排出（単体）

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度	補足情報 （使用した基準・方法・参照など）
スコープ3総排出量	t	単体	事業年度	115,143	135,029	144,131	
カテゴリ1	t	単体	事業年度	104,454	124,296	129,654	・国立環境研究所：購入者価格基準のグローバル環境負荷原単位 ・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ・IDEAv2
カテゴリ2	t	単体	事業年度	4,381	3,527	7,355	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース
カテゴリ3	t	単体	事業年度	3,099	3,027	2,880	・IDEAv2
カテゴリ4	t	単体	事業年度	954	1,801	1,648	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ・IDEAv2
カテゴリ5	t	単体	事業年度	795	846	721	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ・IDEAv2
カテゴリ6	t	単体	事業年度	483	585	938	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース
カテゴリ7	t	単体	事業年度	918	888	875	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース
カテゴリ8	t	—	—	N/A	N/A	N/A	
カテゴリ9	t	—	—	N/A	N/A	N/A	
カテゴリ10	t	—	—	N/A	N/A	N/A	
カテゴリ11	t	—	—	N/A	N/A	N/A	
カテゴリ12	t	単体	事業年度	59	60	61	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース
カテゴリ13	t	—	—	N/A	N/A	N/A	
カテゴリ14	t	—	—	N/A	N/A	N/A	
カテゴリ15	t	—	—	N/A	N/A	N/A	

(注) N/A表示のカテゴリは算定方法検討中または対象外。

(注) 2021年度以降のGHG排出量については第三者検証を実施しています。詳細は本データブックの巻末をご覧ください。

環境データ（エネルギー使用、GHG排出）

エネルギー使用、GHG排出（国内連結）

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度	補足情報 （使用した基準・方法・参照など）
生産量	t	国内 連結	事業年度	19,516	19,967	19,349	
エネルギー使用量	GJ	国内 連結	事業年度	344,243	343,214	329,149	・使用した変換係数の情報源：省エネ法換算係数 ・組織内のエネルギー消費量に限る。
うち燃料	GJ	国内 連結	事業年度	158,681	146,805	138,455	・使用した変換係数の情報源：省エネ法換算係数 ・組織内のエネルギー消費量に限る。
うち電力	GJ	国内 連結	事業年度	185,562	196,409	190,694	・使用した変換係数の情報源：省エネ法換算係数 ・組織内のエネルギー消費量に限る。
エネルギー使用量 前年度比削減率	%	国内 連結	事業年度	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 4.1	
エネルギー原単位	原油 換算 kl/t	国内 連結	事業年度	0.455	0.443	0.439	・エネルギー消費量に密接に関係のある生産量で算出 ・生産量1t当たりのエネルギー消費量（原油換算kl）、組織内のエネルギー消費量を使用 ・エネルギーの種類：燃料（例：都市ガス、LPG）、電気
GHG排出量総量 （スコープ1,2）	t	国内 連結	事業年度	17,447	17,260	16,047	
うちスコープ1排出量	t	国内 連結	事業年度	8,968	8,379	7,920	・計算に用いたガス：CO ₂ ・使用した排出係数の情報源：「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」
排出量原単位 スコープ1	t/t	国内 連結	事業年度	0.460	0.420	0.409	・CO ₂ 排出量に密接に関係のある生産量で算出
うちスコープ2排出量 マーケット基準	t	国内 連結	事業年度	8,479	8,881	8,127	・計算に用いたガス：CO ₂ ・使用した排出係数の情報源：電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）
うちスコープ2排出量 ロケーション基準	t	国内 連結	事業年度	8,244	8,717	8,444	・計算に用いたガス：CO ₂ ・使用した排出係数の情報源：電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）
排出量原単位 スコープ2	t/t	国内 連結	事業年度	0.434	0.445	0.420	・CO ₂ 排出量に密接に関係のある生産量で算出 ・生産量1t当たりのCO ₂ 排出量（注：スコープ2 マーケット基準を使用）

(注) 単体同様、2022年度スコープ2ロケーション基準排出量については、再集計を実施した為、「ESGデータブック2023」の数値とは異なります。

(注) 2022年度以降は国内連結でGHG排出量を算定し、第三者検証を実施しています。詳細は本データブックの巻末をご覧ください。

環境データ（エネルギー使用、GHG排出）

エネルギー使用、GHG排出（国内連結）

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度	補足情報 （使用した基準・方法・参照など）
スコープ3総排出量	t	国内 連結	事業年度	—	136,693	145,681	
カテゴリ1	t	国内 連結	事業年度	—	124,796	130,152	・国立環境研究所：購入者価格基準のグローバル環境負荷原単位 ・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ・IDEAv2
カテゴリ2	t	国内 連結	事業年度	—	3,527	7,358	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース
カテゴリ3	t	国内 連結	事業年度	—	3,436	3,284	・IDEAv2
カテゴリ4	t	国内 連結	事業年度	—	2,344	2,168	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ・IDEAv2
カテゴリ5	t	国内 連結	事業年度	—	968	763	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ・IDEAv2
カテゴリ6	t	国内 連結	事業年度	—	596	949	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための 排出原単位データベース
カテゴリ7	t	国内 連結	事業年度	—	962	943	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース
カテゴリ8	t	—	—	—	N/A	N/A	
カテゴリ9	t	—	—	—	N/A	N/A	
カテゴリ10	t	—	—	—	N/A	N/A	
カテゴリ11	t	—	—	—	N/A	N/A	
カテゴリ12	t	国内 連結	事業年度	—	63	63	・環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース
カテゴリ13	t	—	—	—	N/A	N/A	
カテゴリ14	t	—	—	—	N/A	N/A	
カテゴリ15	t	—	—	—	N/A	N/A	

(注) N/A表示のカテゴリは算定方法検討中または対象外。

(注) 2022年度以降は国内連結でGHG排出量を算定し、第三者検証を実施しています。詳細は本データブックの巻末をご覧ください。

環境データ（大気汚染、水資源）

大気汚染、水資源（単体）

		単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度	補足情報 （使用した基準・方法・参照など）
大気汚染物質	SOx	t	単体	事業年度	0.00	0.00	0.00	
	NOx	t	単体	事業年度	1.83	1.77	1.68	
総排水量		m ³	単体	事業年度	348,838	345,019	307,318	全て淡水
うち地表水		m ³	単体	事業年度	335,207	328,257	291,178	生産拠点では所在地域の法令や条例等の排水基準内まで浄化した水を河川放流
うち第三者 （地方自治体の処理施設等）		m ³	単体	事業年度	13,631	16,762	16,140	
水質	BOD	kg	単体	事業年度	1,678	1,236	838	三次処理排水
					770	990	442	二次処理排水
	SS	kg	単体	事業年度	1,559	745	808	三次処理排水
					1,824	1,968	1,342	二次処理排水
用水総使用量		m ³	単体	事業年度	441,691	436,169	393,028	総使用量は取水量を指す。 検針票や請求書記載値、生産部門は使用量計測値から収集。
うち上水道		m ³	単体	事業年度	156,748	155,629	148,540	
うち工業用水		m ³	単体	事業年度	125,918	129,433	119,503	
うち地下水		m ³	単体	事業年度	159,025	151,107	124,985	
水の総消費量		m ³	単体	事業年度	92,853	91,150	85,710	水の総消費量 = 用水総使用量 - 総排水量

（注） NOxは推計値。再集計した為、過去の開示データと数値が異なります。

（注） 2021年度の用水使用量は、関連するデータを再集計したため、「ESGデータブック2022」の数値とは異なります。

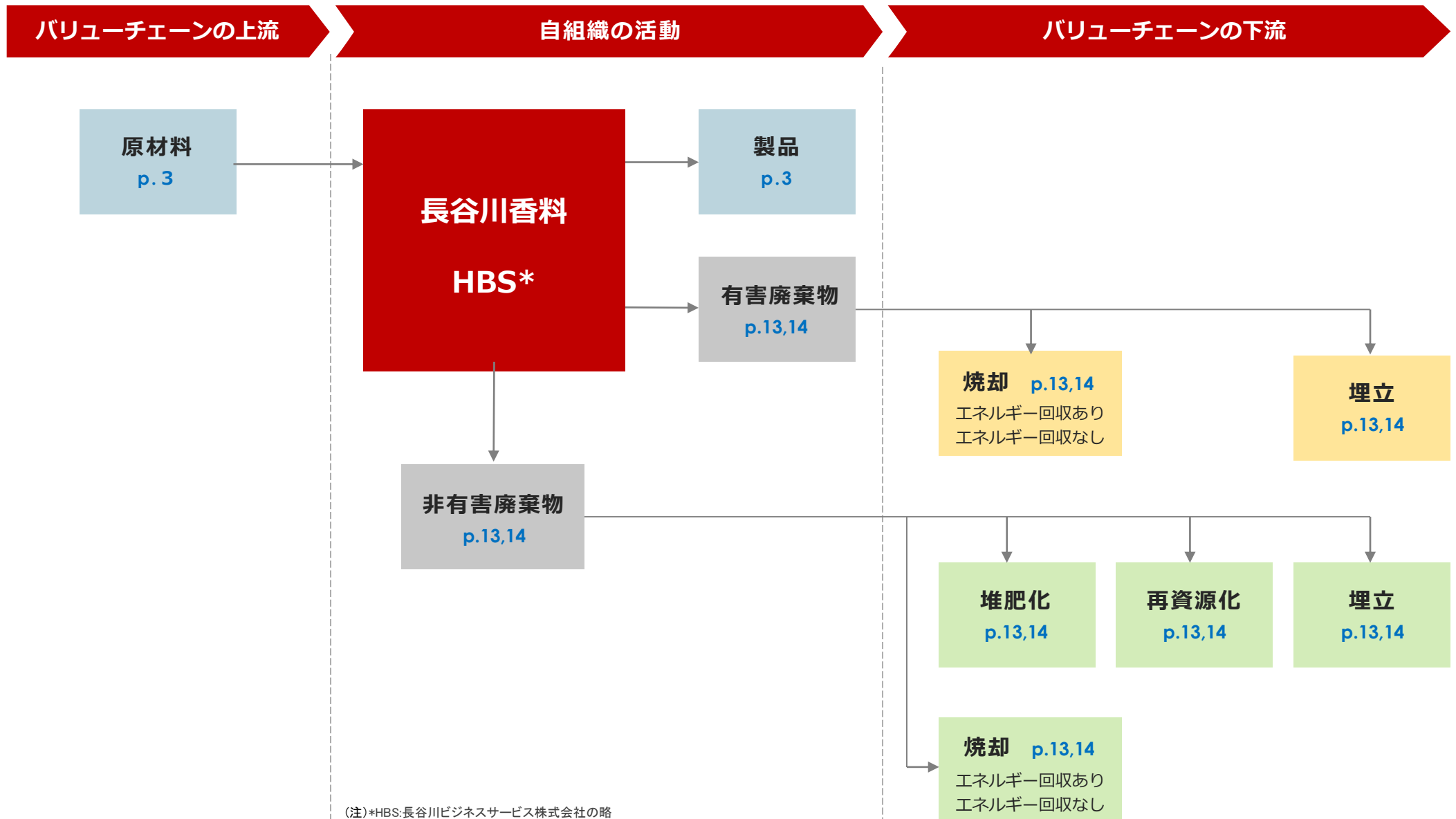
環境データ（大気汚染、水資源）

大気汚染、水資源（国内連結）

		単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度	補足情報（使用した基準・方法・参照など）
大気汚染物質	SOx	t	国内連結	事業年度	0.04	0.04	0.04	
	NOx	t	国内連結	事業年度	1.91	1.84	1.77	
総排水量		m ³	国内連結	事業年度	435,292	434,328	394,415	全て淡水
うち地表水		m ³	国内連結	事業年度	421,661	417,566	378,275	生産拠点では所在地域の法令や条例等の排水基準内まで浄化した水を河川放流
うち第三者 (地方自治体の処理施設等)		m ³	国内連結	事業年度	13,631	16,762	16,140	
水質	BOD	kg	国内連結	事業年度	1,678	1,236	889	三次処理排水
			国内連結		770	990	442	二次処理排水
	SS	kg	国内連結	事業年度	1,659	840	903	三次処理排水
			国内連結		1,824	1,968	1,342	二次処理排水
用水総使用量		m ³	国内連結	事業年度	525,551	525,100	476,470	総使用量は取水量を指す。 検針票や請求書記載値、生産部門は使用量計測値から収集。
うち上水道		m ³	国内連結	事業年度	221,141	220,989	212,082	
うち工業用水		m ³	国内連結	事業年度	145,385	153,004	139,403	
うち地下水		m ³	国内連結	事業年度	159,025	151,107	124,985	
水の総消費量		m ³	国内連結	事業年度	90,259	90,772	82,055	水の総消費量 = 用水総使用量 - 総排水量

(注) NOxは推計値。再集計した為、過去の開示データと数値が異なります。

環境データ (バリューチェーンを通じた廃棄物の発生の概要)



環境データ（廃棄物）

廃棄物（単体）

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度	補足情報（使用した基準・方法・参照など）
有害廃棄物量	t	単体	事業年度	0.5	3.1	4.3	スレート瓦、試薬類等
熱利用（エネルギー回収あり）	t	単体	事業年度	0.0	0.0	3.9	
熱利用（エネルギー回収なし）	t	単体	事業年度	0.3	3.1	0.5	
埋立	t	単体	事業年度	0.2	0.0	0.0	
非有害廃棄物量	t	単体	事業年度	5,993.0	5,307.8	4,478.8	植物残渣、排水汚泥、廃油、廃金属、段ボール、紙類等
再資源化	t	単体	事業年度	1,072.6	233.9	297.6	
堆肥	t	単体	事業年度	4,069.7	4,245.5	3,376.1	
熱利用（エネルギー回収あり）	t	単体	事業年度	707.4	642.7	612.4	
熱利用（エネルギー回収なし）	t	単体	事業年度	143.2	185.7	192.7	
埋立	t	単体	事業年度	0.0	0.0	0.0	
廃棄物発生量合計	t	単体	事業年度	5,993.5	5,310.9	4,483.1	
有効利用量合計	t	単体	事業年度	5,849.7	5,122.1	4,289.9	
有効利用率	%	単体	事業年度	97.6	96.4	95.7	
埋立廃棄物	t	単体	事業年度	0.2	0.0	0.0	

（注）2021年度の廃棄物は、関連するデータを再集計したため、過去の開示データと数値が異なります。

（注）2022年度からは有価物を除き廃棄物のみの集計に変更しました。

環境データ（廃棄物）

廃棄物（国内連結）

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度	補足情報（使用した基準・方法・参照など）
有害廃棄物量	t	国内 連結	事業年度	0.5	3.1	4.3	スレート瓦、試薬類等
熱利用（エネルギー回収あり）	t	国内 連結	事業年度	0.0	0.0	3.9	
熱利用（エネルギー回収なし）	t	国内 連結	事業年度	0.3	3.1	0.5	
埋立	t	国内 連結	事業年度	0.2	0.0	0.0	
非有害廃棄物量	t	国内 連結	事業年度	6,531.4	5,888.7	4,777.2	植物残渣、排水汚泥、廃油、廃金属、段ボール、紙類等
再資源化	t	国内 連結	事業年度	1,314.0	458.1	324.8	
堆肥	t	国内 連結	事業年度	4,342.2	4,575.1	3,616.1	
熱利用（エネルギー回収あり）	t	国内 連結	事業年度	707.4	642.7	643.5	
熱利用（エネルギー回収なし）	t	国内 連結	事業年度	167.8	212.8	192.7	
埋立	t	国内 連結	事業年度	0.0	0.0	0.0	
廃棄物発生量合計	t	国内 連結	事業年度	6,531.9	5,891.8	4,781.5	
有効利用量合計	t	国内 連結	事業年度	6,363.6	5,675.9	4,588.3	
有効利用率	%	国内 連結	事業年度	97.4	96.3	96.0	
埋立廃棄物	t	国内 連結	事業年度	0.2	0.0	0.0	

(注) 2022年度からは有価物を除き廃棄物のみを集計に変更しました。

環境データ (化学物質)

PRTR対象物質

工場	政令 番号	物質名	2020年度 (2020/4/1-2021/3/31)			2021年度 (2021/4/1-2022/3/31)			2022年度 (2022/4/1-2023/3/31)		
			取扱量 (kg)	大気排出 (kg)	移動量 (kg)	取扱量 (kg)	大気排出 (kg)	移動量 (kg)	取扱量 (kg)	大気排出 (kg)	移動量 (kg)
深谷工場	12	アセトアルデヒド	3,983	0	0	3,794	0	0	3,951	0	2.6
	204	ジフェニールエーテル	1,293	0	0	1,663	0	0	1,364	0	0
	207	2,6-ジ-ターシャリーブチル-4-クレゾール	2,583	0	0	2,409	0	0	2,438	0	0
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	2,731	0	2,591	1,000	0	963	1,244	0	1,242
	300	トルエン	8,184	591	7,593	5,653	717	4,935	4,336	1020	3,315
	392	n- ヘキサン	32,332	1,119	28,119	42,944	1,502	37,217	44,277	1,724	37,595
	399	ベンズアルデヒド	1,403	0	0	1,273	0	0	1,235	0	0
	436	アルファメチルスチレン	2,902	0	0	-	-	-	966.2	0	0
板倉工場	392	n- ヘキサン	—	—	—	1,770	1,780	0	1,222	918	0

(注) PRTR 法対象物質の排出・移動量データの報告年度は、当社事業年度と期間が異なります。

人権労働関連データ（雇用形態別・地域別従業員数）

雇用形態別・地域別従業員数

		単位	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度
グループ総従業員数		名	事業年度末	1,949	2,016	2,013
雇用形態別	正社員	名	事業年度末	1,692	1,774	1,769
	常勤嘱託社員	名	事業年度末	70	69	78
	臨時雇用社員	名	事業年度末	187	173	166
地域別従業員数				—		
日本	正社員	名	事業年度末	1,087	1,097	1,086
	常勤嘱託社員	名	事業年度末	68	69	75
	臨時雇用社員	名	事業年度末	75	69	63
米国	正社員	名	事業年度末	165	185	185
	常勤嘱託社員	名	事業年度末	0	0	0
	臨時雇用社員	名	事業年度末	32	18	14
アジア	正社員	名	事業年度末	440	492	498
	常勤嘱託社員	名	事業年度末	2	0	3
	臨時雇用社員	名	事業年度末	80	86	89

人権労働関連データ（男女別従業員数）

男女別従業員数

		単位	集計期間 集計時点	2021年度			2022年度			2023年度		
				合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
国内グループ	正社員	名	事業年度末	1,087	719	368	1,097	718	379	1,086	704	382
	常勤嘱託社員	名	事業年度末	68	52	16	69	50	19	75	53	22
	臨時雇用社員	名	事業年度末	75	34	41	69	19	50	63	17	46
長谷川香料 (単体)	正社員	名	事業年度末	1,030	689	341	1,039	685	354	1,033	675	358
	常勤嘱託社員	名	事業年度末	68	52	16	68	50	18	72	52	20
	臨時雇用社員	名	事業年度末	66	29	37	63	18	45	53	12	41

人権労働関連データ（年齢別従業員数）

年齢別従業員数

	単位	集計期間 集計時点	2021年度			2022年度			2023年度			補足情報 (使用した基準・ 方法・前提など)	
			合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性		
国内グループ従業員数 (一部含まず)	名	事業年度末	1,191	789	402	1,198	780	418	1,189	767	422	派遣社員含まず	
	30歳未満	名	事業年度末	148	90	58	153	85	68	139	75	64	
	30~50歳	名	事業年度末	670	440	230	659	435	224	648	430	218	
	50歳超	名	事業年度末	373	259	114	386	260	126	402	262	140	

人権労働関連データ（採用、継続就業、離職の状況）

新規採用

		単位	集計期間 集計時点	2021年度			2022年度			2023年度		
				合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
日本	新卒採用	名	事業年度	14	7	7	15	7	8	16	10	6
	キャリア採用	名	事業年度	33	23	10	33	20	13	31	18	13
アジア	新卒採用	名	事業年度	9	4	5	8	2	6	5	2	3
	キャリア採用	名	事業年度	36	15	21	58	35	23	47	27	20

(注) 米国では新卒・キャリア別での採用は実施していません。

継続就業、離職

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度			2022年度			2023年度		
				合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
平均勤続年数	年	単体	事業年度	17.3	17.7	16.3	17.3	17.8	16.4	17.7	18.2	16.6
離職の総数	名	単体	事業年度	13	9	4	15	11	4	26	16	10
離職率	%	単体	事業年度	1.2%	1.2%	1.1%	1.4%	1.5%	1.1%	2.3%	2.2%	2.7%

人権労働関連データ（女性、現地採用者の登用）

女性の登用

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度
女性管理職数	名	グループ	事業年度末	84	89	88
女性管理職比率	%	グループ	事業年度末	24.9%	25.3%	25.0%

現地採用者の登用、地域コミュニティから採用した上級管理職の割合

	単位	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度
海外グループ会社役員総数	名	事業年度末	30	38	35
現地役員数	名	事業年度末	3	4	4
現地役員比率	%	事業年度末	10%	11%	11%

人権労働関連データ（障がい者雇用、労使関係）

障がい者雇用

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度
障がい者雇用率	%	単体	事業年度末	2.52%	2.40%	2.68%

労使関係

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度
団体交渉協定の対象となる従業員の割合（母数：全従業員）	%	単体	事業年度末	53.0%	52.2%	50.6%
団体交渉協定の対象となる従業員の割合（母数：非管理職の正規雇用者）	%	単体	事業年度末	95.3%	94.4%	94.3%

（注）2021年度の「団体交渉協定の対象となる従業員の割合（母数：非管理職の正規雇用者）」は、再集計を実施した結果、「ESGデータブック2022」の数値とは異なります。

人権労働関連データ（賃金の状況）

新入社員の給与

	範囲	月給（円）	東京都の最低賃金との比較（%）	補足情報（使用した基準・方法・前提など）
地域最低賃金に対する標準 新人給与の比率		—	—	東京最低賃金（2023年10月）：1,113円 1,113円×150時間＝166,950円
大学卒	単体	215,000	128.78%	等級・コース別の給与制度となっており、同一資格等級での男女別・地域別格差はありません。 2024年4月初任給実績
大学院卒	単体	234,900	140.70%	等級・コース別の給与制度となっており、同一資格等級での男女別・地域別格差はありません。 2024年4月初任給実績

日本国内の男女別報酬の状況

		2022年度				2023年度				補足情報（使用した基準・方法・前提など）
		平均年間給与	①男性の平均給与	②女性の平均給与	②/①(%)	平均年間給与	①男性の平均給与	②女性の平均給与	②/①(%)	
日本	正社員	7,258,542	7,939,305	5,883,668	74.1%	7,279,750	7,984,284	5,893,347	73.8%	
	非正規雇用労働者	4,574,073	5,180,854	3,303,624	63.8%	4,229,967	4,600,719	3,488,463	75.8%	注釈：常勤嘱託・非常勤嘱託・期間雇員

人権労働関連データ（育児・介護支援）

育児支援

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業を取得した従業員の総数（男性）	名	国内グループ	事業年度	13	12	27
育児休業を取得した従業員の総数（女性）	名	国内グループ	事業年度	13	12	9
報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数（男性）	名	国内グループ	事業年度	11	13	25
報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数（女性）	名	国内グループ	事業年度	14	11	11
育児休業から復職した後、12ヵ月経過した時点で在籍している従業員の総数（男性）	名	国内グループ	事業年度	3	11	13
育児休業から復職した後、12ヵ月経過した時点で在籍している従業員の総数（女性）	名	国内グループ	事業年度	10	13	10
育児休業後の従業員の復職率（男性）	%	国内グループ	事業年度	100	100	100
育児休業後の従業員の12ヵ月後定着率（男性）	%	国内グループ	事業年度	100	100	100
育児休業後の従業員の復職率（女性）	%	国内グループ	事業年度	100	100	100
育児休業後の従業員の12ヵ月後定着率（女性）	%	国内グループ	事業年度	100	92.9	90.9
育児時短勤務利用者数（男性）	名	国内グループ	事業年度	1	1	0
育児時短勤務利用者数（女性）	名	国内グループ	事業年度	38	34	34

介護支援

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2020年4月－ 2021年3月	2021年4月－ 2022年3月	2022年4月－ 2023年3月
介護休暇を取得した従業員の総数（男性及び女性）	名	国内グループ	—	21	23	27
介護休業を取得した従業員の総数（男性及び女性）	名	国内グループ	—	1	0	1
介護時短勤務利用者数（男性及び女性）	名	国内グループ	—	0	0	0

人権労働関連データ（安全衛生）

労働災害

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度	補足情報 (使用した基準・方法・ 前提など)
業務上死亡者数	名	単体	事業年度	0	1	0	
休業災害件数	名	単体	事業年度	1	5	4	通勤災害を除く
不休災害件数	名	単体	事業年度	7	6	6	通勤災害を除く
休業災害度数率	—	単体	事業年度	0.53	3.17	2.13	通勤災害を除く 不休災害を除く
労働災害強度率	—	単体	事業年度	0.0048	3.9843	0.0188	通勤災害を除く
職業性疾病度数率	—	単体	事業年度	0	0	0	

過重労働防止

	単位	範囲	2019年4月－ 2020年3月	2020年4月－ 2021年3月	2021年4月－ 2022年3月	2022年4月－ 2023年3月
平均有給休暇取得日数	日	単体	11.8	10.5	11.7	12.9
有給休暇取得率	%	単体	63.6	56.8	62.7	69.0

人権労働関連データ（安全衛生）

健康

	単位	範囲	2019年4月－ 2020年3月	2020年4月－ 2021年3月	2021年4月－ 2022年3月	2022年4月－ 2023年3月	補足情報 (使用した基準・ 方法・前提など)
定期健康診断受診率	%	単体	96.88	95.76	96.05	96.38	健康保険組合からのデータ (母数に休職者、海外出向 者等を含む)
特定保健指導対象者率	%	単体	19.0	19.6	19.0	18.6	同上
特定保健指導完了率	%	単体	5.47	3.65	5.71	5.88	同上
ストレスチェック 受検率	%	単体	99.3	98.8	98.7	99.4	

事業所別人数及び安全衛生委員会設置の有無（2023年度末）

	単位	範囲	本社	総合研究所	深谷工場	板倉工場	合計
人数	名	単体	247	329	331	232	1,139
安全衛生委員会設置事業所	-		○	○	○	○	—
安全衛生委員会配下の 労働者数割合	%	単体	21.7	28.9	29.0	20.4	100.0

(注) 安全衛生委員会の設置義務がない従業員50人未満の大阪、名古屋、札幌の各事業所は資料から除いています。

人権労働関連データ（キャリア開発）

研修時間

	2022年度	2023年度	補足情報（使用した基準・方法・前提など）
一人あたり年間研修時間（時間）	12.9	13.4	人事部主催の研修の合計時間を期末従業員数で除したもの

業績とキャリア開発に関して
定期的なレビューを受けている従業員の割合

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2022年度	2023年度
業績目標における評価面談の実施率	%	単体	事業年度末	99.8	100

研修受講者数

	2022年度			2023年度		
	参加人数（名）	男性（名）	女性（名）	参加人数（名）	男性（名）	女性（名）
経営幹部研修	16	15	1	17	16	1
マネジメント研修	23	18	5	25	18	7
新任管理職研修	27	17	10	25	16	9
ジュニアボード（THBC）	11	8	3	31	27	4
中堅社員研修	34	19	15	24	15	9
社内セミナー	60	37	23	250	123	127
3年目研修	18	12	6	10	6	4
新入社員研修	13	7	6	14	9	5
コンプライアンス研修（e-ラーニング）	408	309	99	1,112	730	382

研修費用

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	補足情報（使用した基準・方法・前提など）
一人あたり年間研修費用	円	単体	事業年度	16,091	23,474	24,360	23,110	教育費の合計を期末従業員数で除したもの

人権労働関連データ（従業員持株会、人権）

従業員持株会

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度	補足情報（使用した基準・ 方法・前提など）
従業員持株会加入者数	人	単体	事業年度末	625	634	623	
加入率	%	単体	事業年度末	56.9%	57.3%	56.4%	分母：当期末従業員

人権

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2022年度	2023年度	補足情報 （使用した基準・方法・前提など）	目標
入社時内部統制教育 （内容に人権を含む）	%	単体	事業年度末	100	100	入社時、着任時（派遣社員も含む）	100%
コンプライアンス研修 （ハラスメント予防研修も含む）	%	単体	事業年度末	100	100	2022年度 管理職向け、管理職登用時 2023年度 全従業員	100%

品質安全関連データ

品質安全関連データ

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度
市場回収を伴う重大品質事故（リコール件数）	件	単体	事業年度	0	0	0
得意先からの製品クレーム	件	単体	事業年度	5	3	0
FSSC22000講習 開催回数	回	単体	事業年度	2	1	3
FSSC22000講習 受講者数	名	単体	事業年度	92	37	58
ISO9001 内部監査員セミナー 開催回数	回	単体	事業年度	1	1	2
ISO9001 内部監査員セミナー 受講者数	名	単体	事業年度	32	20	77

ガバナンス関連データ

ガバナンス

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度
取締役数	名	単体	事業年度末	6	8	8
うち女性	名	単体	事業年度末	0	1	1
うち社外取締役	名	単体	事業年度末	2	3	3
監査役数	名	単体	事業年度末	4	4	4
うち女性	名	単体	事業年度末	1	1	1
うち社外監査役	名	単体	事業年度末	3	3	3
取締役会開催回数	回	単体	事業年度	12	11	11
取締役会決議事項数	件	単体	事業年度	48	51	41
取締役会報告事項数	件	単体	事業年度	45	48	50
監査役会開催回数	回	単体	事業年度	11	11	11
指名委員会の開催回数	回	単体	事業年度	4	1	2
報酬委員会の開催回数	回	単体	事業年度	1	2	2

ガバナンス関連データ

コンプライアンス

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度
内部通報件数	件	単体	事業年度	6	7	9
重大なコンプライアンス違反件数	件	単体	事業年度	0	0	0
コンプライアンス関連研修実施回数	回	単体	事業年度	6	5	4
コンプライアンス関連研修受講者数	名	単体	事業年度	469	530	1,170
重大な情報漏洩件数	件	単体	事業年度	0	0	0
罰金総額	円	単体	事業年度	0	0	0

投資家との対話

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度
機関投資家向け説明会開催回数	回	単体	事業年度	2	2	2
IRスモールミーティング 個別ミーティング件数	件	単体	事業年度	51	76	58

イノベーション関連データ

イノベーション関連データ

	単位	範囲	集計期間 集計時点	2021年度	2022年度	2023年度
研究開発費	億円	国内連結	事業年度	47	50	52
特許出願数 () 内国内出願数	件	国内連結	事業年度	33 (25)	30 (25)	24 (16)
外部機関との共同研究数	件	国内連結	事業年度	14	12	15

独立した第三者保証報告書

長谷川香料株式会社
代表取締役社長 海野 隆雄 殿

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社(以下、「SOCOTEC」という。)は長谷川香料株式会社(以下、「会社」という。)からの委託に基づき、会社が作成した主題情報(“GHG 排出量算定報告書(60期)”(期間:2020年10月1日~2021年9月30日))がすべての重要な点において規準に適合しているかについて限定的保証業務を実施した。

1 主題情報と規準

保証対象となる主題情報は、“GHG 排出量算定報告書(60期)”(期間:2020年10月1日~2021年9月30日)に記載された会社単体の運営及び活動を対象範囲とする、“エネルギー起源 CO2 排出量(Scope1,Scope2(ロケーション基準、マーケット基準))及び企業のバリューチェーンで発生するその他間接 GHG 排出量(Scope3(カテゴリー:1,2,3,4,5,6,7,12))に関する報告”である。

主題情報を作成する規準は“GHG 排出量算定手順書”である。

主題情報		企業のバリューチェーンで発生するその他間接 GHG 排出量		
GHG 排出量データ		Scope3: 115,143 t-CO2e		
期間: 2020年10月1日~2021年9月30日		内訳(t-CO2e)		
エネルギー起源 CO2 排出量		カテゴリー1: 104,454	カテゴリー2: 4,381	カテゴリー3: 3,099
Scope1:	7,442 t-CO2e	カテゴリー4: 954	カテゴリー5: 795	カテゴリー6: 483
Scope2: ロケーション基準	7,251 t-CO2e	カテゴリー7: 918	カテゴリー12: 59	
マーケット基準	7,463 t-CO2e			

2 経営者の責任

“GHG 排出量算定報告書(60期)”(期間:2020年10月1日~2021年9月30日)は、会社の経営者によって作成された。

会社の経営者は、そこで行われている主張、陳述及び主張の完全性(限定的保証を提供するために従事してきた主張を含む)、報告書内の全てのデータ及び情報の収集、定量化及び提示ならびに適用した規準、分析及び公表に責任がある。

会社の経営者は、報告プロセスをサポートし、詐欺または過失によるものであるかどうかにかかわらず、“GHG 排出量算定報告書(60期)”(期間:2020年10月1日~2021年9月30日)に重大な虚偽記載がないことを保証するように設計された適切な記録及び内部統制を維持する責任がある。

3 保証会社の責任

SOCOTEC の責任は、主題情報がすべての重要な点において規準に準拠して作成されているかどうかについて、限定的保証の結論を表明することにある。

SOCOTEC は、SOCOTEC の定める検証手順及び「ISO14064-3 温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引」に準拠し、限定的保証業務を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、SOCOTEC が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

SOCOTEC が実施した手続は、不正又は誤謬を問わず重要な虚偽表示のリスクの評価をはじめとして、職業的専門家としての判断に基づいている。SOCOTEC の結論は、会社の内部統制に対して保証を提供するものではない。

SOCOTEC は、限定的保証における結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

4 保証手続

SOCOTEC が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、以下を含んでいるがそれらに限定されない。

- 会社が主題情報に関連して作成した方針や手続の評価
- 上記方針手続を理解するための会社担当者への質問
- 対象プロジェクトが適格性要件を満たしているかの確認
- 試算による根拠資料との照合、再計算
- 重要な仮定や他のデータに関する根拠資料の入手、照合
- 算定体制と手順の確認、データの収集及び記録管理の実施状況を確認するため、会社の本社、板倉工場を視察した。

5 独立性と品質管理、力量の声明

SOCOTEC は、「ISO17021 適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項」の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。又「ISO14065 温室効果ガス-認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項」に従ってマネジメントシステムを確立している。これらは国際監査・保証基準審議会による国際品質管理基準1と国際会計士倫理基準審議会による職業会計士の倫理規定における要求を満たすものであり、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む包括的な品質管理システムを維持している。

SOCOTEC グループは、検査、試験、検証業務における総合的な第三者機関であり、世界の国々で品質、環境、労働及び情報セキュリティにかかわるマネジメントシステム認証業務やトレーニングサービスを実施しており、環境、社会情報のパフォーマンスデータ及びサステナビリティ報告書保証業務を行っている。SOCOTEC は、本保証業務を依頼した組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

本保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する力量基準に基づき構成されていることを保証する。

6 報告書の利用

限定的保証業務における SOCOTEC の責任は、合意した条件に基づいて、会社の経営者にのみ負うものである。従って、目的にかかわらずそれ以外のいかなる個人や組織に関しても責任を負わない。

7 結論

SOCOTEC が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が規準に準拠して作成、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
執行役員社長 二場 誠吾



Seigo Futaba
2022年8月31日

温室効果ガス排出量 検証報告書

2023年3月10日

長谷川香料株式会社 様

一般社団法人日本能率協会
地球温暖化対策センター
上級経営管理者 平川 雅宏



1. 検証の対象及び目的

長谷川香料株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象^{※1}における排出量算定結果「2022年61期算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2021年10月1日から2022年9月30日までの以下の温室効果ガス（GHG）排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ1 温室効果ガス排出量

算定対象において使用された都市ガス、LPG、及び、A重油に伴って直接的に排出されるCO₂排出量

2) スコープ2 温室効果ガス排出量

算定対象において電力の使用に伴って間接的に排出されるCO₂排出量

3) スコープ3 温室効果ガス排出量

事業者の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 12^{※2}において排出されるCO₂排出量

検証の目的は、算定方法^{※3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成しGHG排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載されたGHG排出量情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載のGHG排出量を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- GHG排出量の正確性を確認するためにサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載された2021年10月1日から2022年9月30日までの温室効果ガス排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)			
	長谷川香料(株)	長谷川ビジネスサービス(株)	国内連結 ^{※5}
スコープ1	6,873	1,506	8,379
スコープ2 ^{※4}	7,792	1,089	8,881
スコープ3 ^{※5}	135,029	1,664	136,693
スコープ3内訳			
カテゴリ1	124,296	501	124,796
カテゴリ2	3,527	0	3,527
カテゴリ3	3,027	409	3,436
カテゴリ4	1,801	543	2,344
カテゴリ5	846	122	968
カテゴリ6	585	11	596
カテゴリ7	888	75	962
カテゴリ12	60	3	63

NOTE:

- ※1: 算定対象: 長谷川香料グループ国内連結 計8拠点
 - ・長谷川香料(株)単体: 本社(鍛冶町ビル、KYYビル含む)、大阪支店、名古屋営業所、札幌営業所、総合研究所、深谷工場、板倉工場
 - ・長谷川ビジネスサービス(株): ファインフーズ工場
- ※2: スコープ3のカテゴリ1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 12
 - カテゴリ1 (購入した製品・サービス): 原材料、副資材、商品の調達、上水・工業用水、及び、主要な間接経費を対象
 - カテゴリ2 (資本財): 設備投資の固定資産を対象
 - カテゴリ3 (スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動): 算定対象で使用した燃料、電力を対象
 - カテゴリ4 (輸送、配送(上流)):
 - ・長谷川香料(株)単体: 出荷輸送(国内・海外)、横持輸送を対象
 - ・長谷川ビジネスサービス(株): 出荷輸送(国内)を対象
 - カテゴリ5 (事業から出る廃棄物): 算定対象の産業廃棄物、本社・総合研究所の一般廃棄物を対象
 - カテゴリ6 (出張): 算定対象の従業員を対象
 - カテゴリ7 (雇用者の通勤): 算定対象の従業員を対象
 - カテゴリ12 (販売した製品の廃棄): 販売した製品の梱包材の廃棄を対象
- ※3: スコープ1, 2, 3の算定方法: 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.4)」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.2)」、及び、事業者が作成した「GHG排出量算定手順書」
- ※4: 電力の排出係数: 電気事業者別調整後排出係数を使用
- ※5: GHG排出量の値(t-CO₂e)は小数点以下も含めたt-CO₂eの合計値

以上

温室効果ガス排出量 検証報告書

2024年3月18日

長谷川香料株式会社 御中

一般社団法人日本能率協会
地球温暖化対策センター
上級経営管理者 平川 雅宏



1. 検証の対象及び目的

長谷川香料株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象^{※1}における温室効果ガス（GHG）排出量算定結果「2023年62期算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2022年10月1日から2023年9月30日までの以下のGHG排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会地球温暖化対策センター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ1 GHG 排出量

算定対象において都市ガス、LPG、及び、A重油の使用に伴って直接的に排出されるCO₂排出量

2) スコープ2 GHG 排出量

算定対象において電力の使用に伴って間接的に排出されるCO₂排出量

3) スコープ3 GHG 排出量

算定対象の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 12^{※2}において排出されるCO₂排出量

検証の目的は、事業者のGHG排出量情報が算定方法^{※3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成しGHG排出量情報を報告する責任は事業者であり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載されたGHG排出量情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載のGHG排出量を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- GHG排出量の正確性を確認するためのサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載されたGHG排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)			
	長谷川香料(株)	長谷川ビジネスサービス(株)	国内連結 ^{※5}
スコープ1	6,477	1,442	7,920
スコープ2 ^{※4}	7,052	1,075	8,127
スコープ3 ^{※5}	144,131	1,549	145,681
スコープ3内訳			
カテゴリ1	129,654	499	130,152
カテゴリ2	7,355	2	7,358
カテゴリ3	2,880	403	3,284
カテゴリ4	1,648	520	2,168
カテゴリ5	721	43	763
カテゴリ6	938	11	949
カテゴリ7	875	68	943
カテゴリ12	61	2	63

NOTE:

※1: 算定対象: 長谷川香料グループ国内連結 計8拠点

・長谷川香料(株)単体: 本社(鍛冶町ビル、KYYビル含む)、大阪支店、名古屋営業所、札幌営業所、総合研究所、深谷工場、板倉工場

・長谷川ビジネスサービス(株): ファインフーズ工場

※2: スコープ3のカテゴリ1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 12

○ カテゴリ1 (購入した製品・サービス):

原材料、副資材、商品の調達、上水・工業用水、及び、主要な間接経費等を対象

○ カテゴリ2 (資本財): 建設、購入した資本財(設備、機器、車両、ソフトウェア等)を対象

○ カテゴリ3 (スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動):

スコープ1, 2にて算定された燃料、電力を対象

○ カテゴリ4 (輸送、配送(上流)):

・長谷川香料(株)単体: 出荷輸送(国内・海外)、横持輸送を対象

・長谷川ビジネスサービス(株): 出荷輸送(国内)を対象

○ カテゴリ5 (事業から出る廃棄物): 算定対象から出る産業廃棄物を対象、本社・総合研究所の一般廃棄物を対象

○ カテゴリ6 (出張): 公共交通機関、自家用車の利用による従業員の出張を対象

○ カテゴリ7 (雇用者の通勤): 従業員の所属拠点への通勤を対象

○ カテゴリ12 (販売した製品の廃棄): 販売した製品の梱包材の廃棄を対象

※3: スコープ1, 2, 3の算定方法: 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.5)」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.3)」、及び、事業者が作成した「GHG排出量算定手順書」

※4: 電力の排出係数: 電気事業者・メニュー別調整後排出係数

※5: GHG排出量の値(t-CO₂e)は小数点以下も含めた合計値

以上